

ホールマネジメントエンジニア育成ユニットについて

藤原恭司 *Kyoji FUJIWARA*

九州大学名誉教授

九州大学大学院芸術工学府ホールマネジメントエンジニア育成ユニット

要旨：日本が戦後経済復興の兆しを見せ始めた昭和40年代から文化芸術振興のかけ声のもと「文化会館」と称する集会場の建設が始まった。経済発展に従ってその建設数も多くなり、「バブル経済」と呼ばれた頃には年間120館にも及ぶ施設が建設された。これらの施設建設には「設置法」と呼ばれるものがなく、施設活用の「専門家」の定義もなくまた配置の義務もなかった。現在その「設置法」とも言うべき「劇場法（仮称）」が議論されている。ここではその「劇場・ホール」の活性化を担う専門職人材育成を目指して九州大学大学院芸術工学府で開設された「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」の開設経緯とその実績について報告する。

■キーワード：文化ホール、管理運営、劇場法、ホールマネジメントエンジニア

1. ホールマネジメントエンジニア育成ユニット 開設の経緯

1.1. 九州大学大学院芸術工学府とは

九州大学大学院芸術工学府は旧九州芸術工科大学大学院芸術工学研究科が平成15年10月の九州大学との統合により名称変更したものである。この旧九州芸術工科大学は昭和43年4月に開学し、当時日本初めての「芸術工学部」を持つ単科大学として発足した。この大学は九州に「芸術大学」の設置を望む地域の要望が文部省に採択されず、諸々の議論の末、当時の経済復興優先による「公害」や「人間疎外」をなくするための新しい「技術」の進路を計画するために「芸術工学」という新しい名称を学部名として持つ大学として設立された。開学当初は「環境設計学科」、「工業設計学科」、「画像設計学科」、「音響設計学科」の4学科構成であった。

1.2. 音響設計学科とは

その「音響設計学科」では「音」をキーワードに音楽学、音組織論、音楽史、楽器演奏、心理音響、聴覚、騒音、音響分析合成、音響構成、室内音響学、騒音制御、音響記録・再生、音響理論、電気音響、情報理論、制御工学、電気・電子工学、主観評価

など多くの音に関する専門教育を施す学科である。これまでの総合大学における「音」に関する専門教育を一つの学科としてまとめたものである。従って、入学してくる学生はピアノ演奏をはじめとする音楽芸術に関する教育を受け、音響心理を学び、デジタル信号処理工学の教育までを受けることとなる。そして卒業生は「音楽芸術」用語から「工学技術」用語までを理解し議論することのできる人材となる。これまでに1,500名ほどの卒業生を輩出しているが、それぞれ電気音響機器製造業、放送・通信業、楽器製造業、ゲーム産業、建設業、音響設計コンサルタント業、自動車産業、ソフトウェア産業、大学・研究機関などで「音」のわかる技術者として活躍している。それらの中でも本報告題名に関係する分野で挙げれば音響設計コンサルタント業での活躍がある。

この音響設計コンサルタント業の主な仕事は「騒音制御」と「室内音響設計」である。特に文化会館における「ホール」の静寂の確保（騒音制御）とホールの響きの調整（室内音響設計）は文化会館建設における必須の作業である。昭和47年春、音響設計学科の第1期生が卒業する頃に始まった「文化会館」建設ラッシュに対応して卒業生

が多くの文化会館ホール音響設計を実施してきた。大都市から地方の小市町村の施設に至るまで関係してきている。また日本のみならず海外のホールに関しても音響設計を担当している。それらの中で主なものを挙げると、国内では「カザルスホール」、「サントリーホール」、「新国立劇場」、「東京芸術劇場」、「ザ・フェニックスホール」、「北九州芸術劇場」等々があり、国外では「Walt Disney Concert Hall」、「Sydney Opera House Concert Hall (Renovation)」、「Radio France Auditorium」、「Helsinki Music Center」、「Danish Radio Center」、「Mariinsky Theater Concert Hall」、「深圳文化中心音楽庁」等々がある。これらはほんの一例であり、他にも多くの施設を担当している。このように「九州芸術工科大学」音響設計学科の卒業生は文化会館ホールの音響設計、すなわち施設の「建設」には大きく貢献してきた。

1.3. 公立文化会館の現状

一方、バブル経済のまっただ中、各地で「文化ホール」が数多く建設された。「地域創造」の調査報告¹⁾では平成20年まででホール数は3,074となっている。建設数経年変化は図1に示すようなものである。

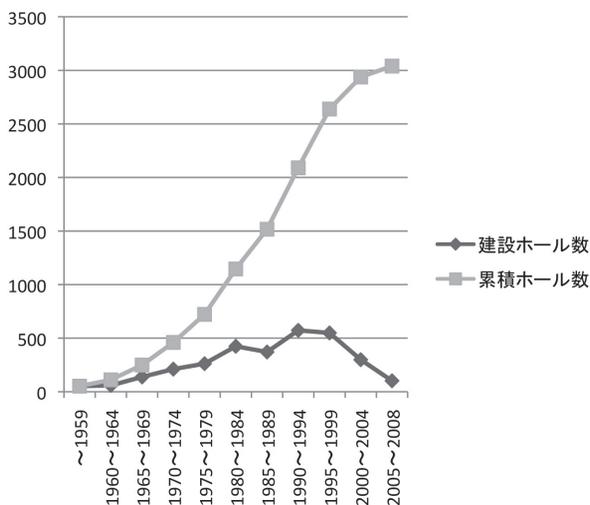


図1 2008年までのホール建設状況

出典：(財) 地域創造「地域の公立文化施設実態調査」

1990年から5年間で573ものホールが建設されている。一年間に換算すると平均115ものホールが建設されたことになる。九州地域に限ってみれば、

現在300館ほどの施設が存在する。それがどのような地域分布になっているかを見るために地図上に存在位置を黒丸でプロットしてみた。それを示すのが図2である。やはり人口集中地域に多く位置しており、山間部では希薄となる。しかし各地域に広く存在していることも見て取れる。

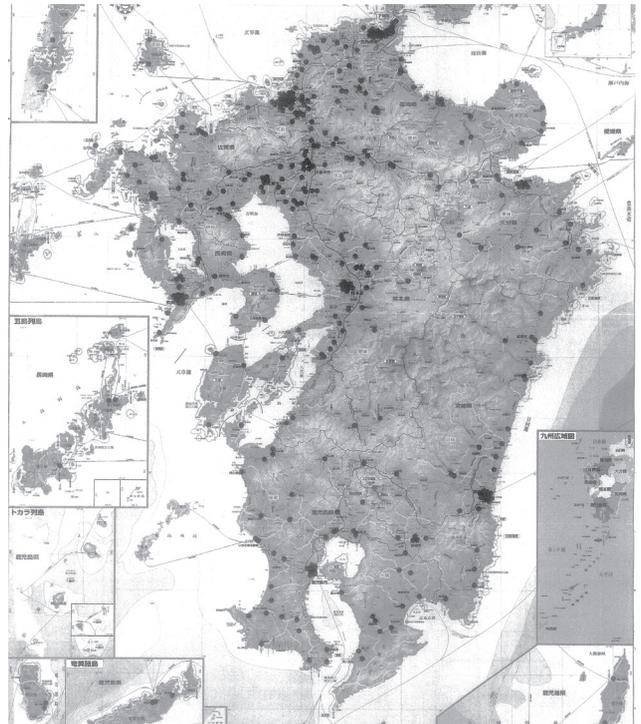


図2 九州地域における文化ホール分布図

(地図使用承認©昭文社第12W005号)

また、これらの多くのホールが不明確な文化政策目標のもとに建設されてきたことも事実である²⁾。このことから管理運営担当者の努力にも関わらず、「箱物行政」と批判されることが多々存在した³⁾。このような結果を招いた理由の一つに文化ホールの設置に関する法律的根拠がなかったことが挙げられる。同様な文化施設としての博物館(美術館、水族館、動・植物園も含まれる)には「博物館法」という設置法があり、博物館を設置する場合には「学芸員」という専門家の配置が必要であり、その専門家の定義も明確である。また、その人材育成に関しては各大学等で必要な科目の単位取得が義務づけられている。同様に図書館の設置においても「図書館法」という設置法が存在し、「司書」という専門職の定義からその教育機関まで存在する。

しかし、文化ホールとなるとその設置建設には博物館や図書館の建設と同様かそれよりも多くの経費を必要とし、施設運営には専門的知識が必要である。また施設内には舞台機構、照明、音響といった非常に高価で取り扱いに専門的知識と技術が必要な設備が存在する。ところで、この文化ホールの法的扱いは単なる集会場としての「公民館」の設置法（社会教育法第21条第1項）に基づいている。そこには事業内容は明記してはあるが、具体的な実施手法、専門家の配置義務など何も謳われてはいない。同法の中には「博物館」、「図書館」の設置管理に関しても記されており、これらの施設に関しては別法で定めることとしている（社会教育法第9条）。

これに対して近年「劇場法（仮称）」の法制化が進められている。（社）日本芸能実演家団体協議会（略称：芸団協）等の働きかけで現在文化庁において「劇場・音楽堂等の制度的な在り方に関する検討会」が設置され鋭意検討されている。昨年末にその中間まとめが公表され⁴⁾、それに対する意見募集も行われた。また、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第3次）」では重点戦略の一つに「文化芸術を創造し、支える人材の充実」があり、ここでは「雇用の増大を図ることも念頭に置き、文化芸術活動や施設の運営を支える専門的人材の育成・活用に関する支援を充実する」となっている。芸団協を中心に議論されまとめられた提言⁵⁾では施設への専門職人材の配置を推奨しており、その専門職人材として、「芸術責任者」、「経営責任者」、「技術責任者」の3つの専門職が挙げられている。すべての施設に3名の専門職人材を配置することは不可能に近いであろうが、基本的にはこの3専門職の職能が必要であることを明記している。

2. ホールマネジメントエンジニア育成ユニット

1. 2. で述べたように音響設計学科の卒業生の内、建築音響設計関係の職に従事するものたちは文化ホールの音響設計、すなわち文化ホールの「建設」には大きく貢献してきた。しかし、1. 3. に

述べたようにこれらの文化ホールは十分に活用されているとは言えず、それらを管理運営するための専門職人材育成が求められている。平成15年に導入された「指定管理者制度」により文化ホールの活用は盛んになりつつあるが、そこでも専門職人材の育成は課題となっている。

そこで九州大学大学院芸術工学研究院では学部音響設計学科担当の教員有志により、これまでの「建設」に貢献できる人材は育成しつつも、加えて「活用」に貢献できる人材育成の計画が持ち上がった。想定した育成人材像の議論は芸団協の提言とは独立していたが、結果的には芸術的感性、マネジメント感性、技術的感性の3素養を合わせ持つ人材であった。この人材育成を学内の教育人材で賄うには教育内容が広範囲であったため予算申請することとした。申請対象は「文部科学省科学技術振興調整費」の「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」である。育成される人材の活躍の場は「文化芸術の振興」に関する分野ではあるが、芸術工学研究院が元々工学系であることから「科学技術振興調整費」への申請となり、かつ文化ホールの活用を推進することは地域の文化力を高め、地域再生につながるものであると考えたからである。育成する人材は工学技術を基盤として、文化ホールと呼ばれる施設の管理運営を総合的に行える素養を持つものであり、その命名は「ホールマネジメントエンジニア（HME）」とした（以降HMEと略する）。また、このプログラムは地方市町村の「地域再生計画」と連携することが義務づけられるものであり、本申請は福岡市の地域再生計画の中に位置づけられることとなった。2度の挑戦の結果、平成19年度実施の事業として採択された。国からの助成が受けられるのは5年間であり、その助走期間の後は地域と大学で人材育成を継続していくことが課せられた。

2. 1. HME とは

HME とは、劇場・ホールなどの文化施設で活動する多くの専門職人材間の統括調整の役割を果たす人材であり、劇場総支配人的人材を指す。本ユ

ニットで学んだ履修の将来像は

- (1) 舞台機構、音響、照明に関する工学的知識を基盤として、
- (2) 文化芸術に関する知識と感性、
- (3) 地域文化芸術振興のための公共政策知識、
- (4) 地域文化芸術振興事業の企画実践能力を持ち、これらの幅広い分野の統括ができ、施設の総合的管理運営能力を有するものである。

2.2. 育成対象

HME 育成ユニットは九州大学大学院芸術工学府（大学院教育組織）に通常の「専攻・コース」ではなく、「履修証明プログラム」として開設することとした。ここで学んでもらいたい対象者は、

- (1) 九州大学芸術工学部で音響設計学を習得したもの、
- (2) 大学において音響、照明、舞台機構などの工学的教育を受けたもの、
- (3) 大学において舞台芸術、アートマネジメント、文化政策などの教育を受けたもの、
- (4) すでに文化施設などでの実務経験があり更に総合的な管理運営に視野を広げようとする社会人、

である。社会人は科目等履修生としても受け入れることとした。

2.3. 具体的教育内容

育成ユニットの教育内容としては大きく4つにわけ、それぞれに育成人材像に適した授業科目を配置した。それらは

- (1) ホール芸術科目群
 - (A) 芸術文化論
 - (B) 西洋における舞台芸術
 - (C) 東洋における舞台芸術
 - (D) 演劇と文化芸術
 - (E) 電子音響芸術表現
- (2) ホールマネジメント科目群
 - (F) アートマネジメント
 - (G) 芸術文化と政策
 - (H) 芸術文化と環境
 - (I) 芸術文化と施設運営

(J) プロデュースとストラテジー

- (3) ホール工学科目群
 - (K) ホールと工学技術
 - (L) 空間の響き
 - (M) 音響の再生（平成20年度のみ開講）
 - (N) 発音機構と音放射
 - (O) 拡声と收音
 - (P) 舞台と機構
 - (Q) 舞台と照明
- (4) 共通科目群

(R) ホールマネジメントプロジェクト I

(S) ホールマネジメントプロジェクト II

である。上記(1)、(2)、(3)の各授業は半期に90分授業が15回開講される。そして試験に合格すれば2単位が与えられる。また(4)の授業科目ホールマネジメントプロジェクト I、II（以降HMPI、IIと略する）は通年で開講され、合格すれば各4単位が与えられる。ゴシックで示す授業科目は必修科目であり、本育成ユニット「修了」の証明を受けるには全必修科目（14単位）の他に8科目16単位を履修しなければならない。すなわち合計30単位の取得を条件として「修了」の証明をすることとした。

(1)、(2)、(3)の各授業科目内容は科目名から推測はつくが、(4)の共通科目群については少し説明が必要である。この科目は演習型の授業である。授業内容は、ホール芸術科目群、ホールマネジメント科目群、ホール工学科目群をバランスよく履修することで得られた知識、能力を駆使し、実際の公演事業を企画遂行することが課題である。この公演事業は有料公演とすることを基本としていることと、国からの補助金（当初は委託事業費、平成21年度より補助金となる）の性格から地域の文化施設の協力を得ることが必要であった。幸いに福岡市内及び近隣の文化施設への協力依頼は快く受け入れられ、大学・文化施設連携事業として実施することが可能となった。すなわち地域の文化施設が実施する自主事業の企画提案を大学が行い、実施の主体（経費負担）は施設側である。も

ちろん企画から実施までには両者での十分な議論が行われ、両者納得の上での実施となる。

3.HME 育成ユニットの推進組織

3.1. 実施委員会

本プロジェクトは九州大学総長を代表者として推進されるわけであるが、具体的な推進には芸術工学府にもうけられた「HME 育成ユニット実施委員会」が担当した。構成員は以下の常勤教員である。

- ・藤原恭司（元プロジェクトリーダー）
- ・清須美匡洋
- ・芦川紀子
- ・鏑木時彦
- ・尾本章（プロジェクトリーダー（平成 22 年度から））
- ・鮫島俊哉
- ・河原一彦

これに加えて本プロジェクトに雇用された推進メンバーが参画した。それらのメンバーは下記に示す通りである。

- ・山田修三（学術研究員）
- ・角美弥子（学術研究員（平成 21 年 7 月まで））
- ・森奈都子（学術研究員（平成 21 年 12 月まで））
- ・福田裕美（学術研究員（平成 21 年 9 月から））
- ・権藤智海（テクニカルスタッフ）
- ・橋本明子（事務員）
- ・藤原恭司（学術研究員（平成 22 年度から））

これらのメンバーにより HME 育成ユニットの具体的な推進が図られた。

3.2. 教育人材

九州大学内の教育人材のみで 2.3. で示した授業内容を講義することは困難であったので学外より講師を招聘した。結果として次に示すような教員陣容となった。学外講師は以下の通りである。氏名の後のアルファベットは 2.3. の授業科目担当を意味する。

- 利光功（前大分県立芸術文化短期大学学長）(A)
- 簗田司郎（日本音楽集団 / 三味線演奏家）(C)
- 佐々木健一（日本大学教授（平成 20 年度のみ））(D)

- 小坂弘治（元博多座支配人（平成 21 年度まで））(D)
- 檜垣智也（大阪芸術大学非常勤講師）(E)
- 徳丸吉彦（聖徳大学教授）(G)
- 清水裕之（名古屋大学大学院教授）(I)
- 與謝野久（日建設計総合研究所代表取締役）(K)
- 日高孝之（竹中工務店技術研究所
リサーチフェロー）(L)
- 西口磯春（神奈川工科大学教授）(N)
- 木村博行（Light Stage 代表取締役
（平成 20 年度のみ））(O)
- 市来邦比古（世田谷パブリックシアター
技術部長（平成 21 年度から））(O)
- 森健輔（森平舞台機構代表取締役社長）(P)
- 加藤憲治（ライティングビッグワン
取締役社長）(Q)

また、学内教員としての参画者は以下の通りである。

- 芦川紀子准教授 (B)、(F)
- 中村滋延教授 (C)
- 矢向正人准教授 (C)
- 大島久雄准教授（平成 22 年度より）(D)
- 藤原惠洋教授 (H)
- 清須美匡洋教授 (J)
- 都甲康至教授 (J)
- 藤原恭司教授（平成 21 年まで）(K)
- 尾本章准教授 (L)、(K)
- 鮫島俊哉准教授 (M)、(K)
- 鏑木時彦准教授 (N)

これら学外講師 14 名と学内教員 11 名、合計 25 名の教育陣容が 17 科目の講義授業を担当した。

演習科目である HMPI、II の推進は芦川准教授の責任担当のもとに、山田学術研究員が指導担当者として加わり、実施委員会メンバー、推進メンバーが一体となって指導を補佐した。

3.3. 関連推進組織

学内に設置された実施委員会の他に、自治体としての福岡市を始め、近隣都市の連携協力文化施設などから構成される「HME 育成ユニット連携会議」、学外講師を含む授業担当者全体から構成され

る「HME 育成ユニット全体会議」を組織し、連携事業の在り方の議論や授業内容の改善など実施委員会のみでは解決できない諸問題を討議した。また、本育成ユニットの実施状況を外部の視点から評価を受けるために学外有識者により構成される「HME 育成ユニット外部評価委員会」を設置し、評価を受け改善に努めた。

4. 運営実績

地域再生人材創出拠点の形成プログラムの一つとして「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」が採択されたのは平成19年5月で、委託事業の開始は7月のことである。実際の教育を開始するには準備期間が必要であり、本ユニットとしては授業開始を平成20年4月とした。ほぼ半年間の準備期間を設けた。その間に履修生の募集、本ユニットの広報、推進メンバー雇用、教材準備、施設整備、設備導入などに努めた。

4.1. 履修・修了実績

履修者としては大学院学生と社会人を対象とした。大学院芸術工学府入学者の内、本育成ユニットの履修を希望する学生に対して、小論文および面接による選考試験を実施し、本育成ユニット履修者として選考した。また、社会人は科目等履修生として受け入れることとした。応募者に対して、その受講資格等を厳正審査して選考した。なお、ここでいう「科目等履修生」とは大学院に入学せず、授業個々を履修し単位を取得する者のことを意味する。

平成20年度から平成23年度まで受け入れを行った。それらの数は次表の通りである。

表1 履修生の受け入れ状況

受入年度	大学院学生	科目等履修生		
		前学期	後学期	合計
平成20年度	4	15	28	33
平成21年度	5	17	14	31
平成22年度	5	28(29)	14(15)	42(44)
平成23年度	4	25(27)	7(8)	32(35)
合計	18	85(88)	63(65)	148(153)

注：()内は応募者数である。

上表のように多くの科目等履修生が応募し、受

け入れられた。それらの職種、所属地の割合を示せば図3、図4のようになる。

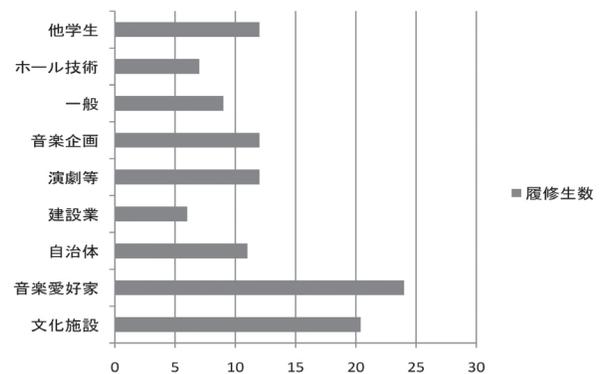


図3 科目等履修生の職種分布

職種で言えば文化施設に所属するもの、音楽愛好家などが多い。音楽企画、演劇等で働くものがそれに続く。所属地分布で言えば圧倒的に福岡市内が多い。続いて大分市、北九州市である。大分市が多いのは科目等履修生の計数が延べ人数であり、また一人の履修生が非常に熱心に受講しHME 育成ユニット修了認定を受けているからである。また、遠方としては東京都、大阪府、福井県などもある。

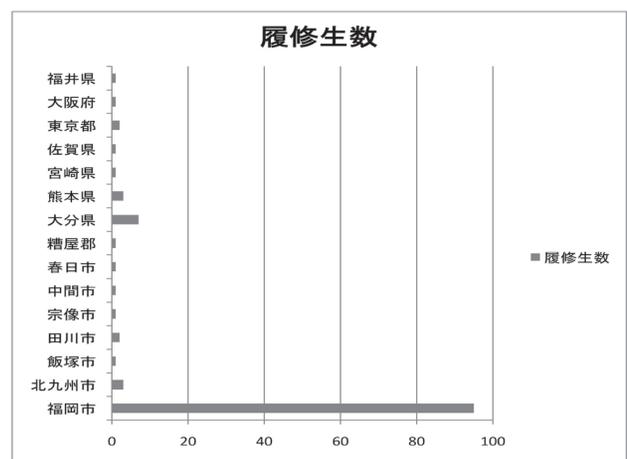


図4 科目等履修生の所属地分布

大学院学生18名、科目等履修生148名、合計166名がこの4年間でHME 育成ユニットを履修した。その中で「修了」の認定を受けた、あるいは受けるであろう人数は表2の通りである(平成24年1月現在)。大学院生としてはすでに8名が修了しており、科目等履修生では4名である。平成23年度末では全体で21名が修了する予定である。

表2 履修生としての修了認定状況

修了年度	大学院生	科目等履修生	合計
平成21年度	3	0	3
平成22年度	5	4	9
平成23年度	(4)	(5)	(9)
合計	(12)	(9)	(21)

注：() 内は予定人数

これらの修了生のうち科目等履修生は社会人であり、すでに職業を持っている。大学院学生では8名が修了しているが、内4名は残念ながら通常の就職をしている。残りの4名は一名が大学院博士課程へ進学しており、他は(財)直島福武美術館財団、(株)NHKアート、(財)横浜市芸術文化振興財団という文化芸術振興系の組織に職を得ている。

4.2. 連携公演事業等実績

HME 育成ユニット履修の必修科目として「ホールマネジメントプロジェクトI、II」があることはすでに述べた。この授業を受けることは地域の文化施設と連携して、その施設で開催される公演事業を企画・実施することである。これまでに7施設・組織の協力を得て実施してきた事業は下記に示すように11件である。

<平成21年度連携事業>

- ◆公演名：大野城まどかぴあ・
九州大学HME育成ユニット連携事業
「食卓につながる劇場」
- ◆公演名：福岡市制120周年記念事業／南区役所・
九州大学HME育成ユニット連携事業
ファンタジー「松原さくら物語」
- ◆公演名：そびあしんぐう・
九州大学HME育成ユニット連携事業
「佐山雅弘が贈るピアノのチカラ」

<平成22年度連携事業>

- ◆公演名：伊都文化会館・
九州大学HME育成ユニット連携事業
糸島市誕生記念式典
「異都ジャズフェスティバル～都を異にする楽器と神楽の競演～」

- ◆公演名：そびあしんぐう・
九州大学HME育成ユニット連携事業
舞台作品「法火守千年抄(ほうかのもり
せんねんしょう)～春秋組曲～」

- ◆公演名：南区役所・
九州大学HME育成ユニット連携事業
新作能「松原桜」

- ◆公演名：宗像ユリックス・
九州大学HME育成ユニット連携事業
「花から花へ」～宮本益光があなたに
贈る歌の花束～

<平成23年度連携事業>

- ◆公演名：宗像ユリックス・
九州大学HME育成ユニット連携事業
むなかたの音～響きあう日韓のこころ～

- ◆公演名：あいれふホール・
九州大学HME育成ユニット連携事業
あいれふ・命のうたコンサート
～元気を生み出す音楽の力～

- ◆公演名：響ホール・
九州大学HME育成ユニット連携事業
鐵のまちプラスフェスタ 侍 BRASSin 響

- ◆公演名：南区役所・
九州大学HME育成ユニット連携事業
南区人形浄瑠璃「艶競里恋唄
(つやくらべさとのこいうた)」



図5 連携事業チラシ(南区人形浄瑠璃)

これらの公演事業では国・県への補助金申請やチラシ・ポスター制作を基本とする広報からチケ

ット販売にも履修生が関わり、履修生としては公演事業実施の全容を学ぶ機会を得たことになる。これらの中で最終連携事業として実施された「南区人形浄瑠璃」のチラシを一例として図5に示す。また、本ユニット独自で開催した公演事業も2件ある。それらを以下に示す。

◆HME学内特別公演（多次元デザインホール）

ホールマネジメントプロジェクト企画

「Symphonic Piano」炎の第九

◆HME学外特別公演（アクロス福岡円形ホール）

音楽工房 freq・中村研究室企画

九州大学 HME 育成ユニット主催事業

「檜垣智也 アークスモニウム・リサイタル」

以上に示した公演事業での集客数は、施設の収容人数や事業の規模にも大小があるので一様ではなく、その事業ごとに多寡はあるが、全体として5,000名を超える参加者を得た。

4.3. シンポジウム等開催実績

本ユニットの存在を広く周知するため、また課題としている劇場・ホールの活性化に関して広く意見を求めるためにシンポジウムやセミナーを開催した。最初はキックオフシンポジウムと題して文化庁からも講師派遣を願って実施した。また同時に本ユニットの教育内容を紹介するセミナーも実施した。その後2回にわたってシンポジウムを開催した。それに加えて、本ユニットカリキュラムのみでは不足する部分を補うために「特別講義」と題して6のテーマに関する講義をオムニバス形式で2回開催した。それとは別に音響再生に関する最新情報を得るための特別講演も開催した。これらは全て履修生以外の一般にも開放して実施した。それらの開催内容を以下に示す。

◆HME 育成ユニットキックオフシンポジウム

(平成19年12月5日)

基調講演：三ツ谷洋子

(日本プロサッカーリーグ)

「Jリーグに見る施設活用と地域戦略」

シンポジウム司会：徳丸吉彦（放送大学）

パネリスト：尾山眞之助（文化庁）

今村晃（九州交響楽団）

三田村晴夫（新国立劇場）

川原裕二（ユメニティのおがた）

◆HME 育成ユニットセミナー

(平成19年12月6日、7日)

講師陣

利光功（大分県立芸術文化短期大学）

簗田司郎（日本音楽集団）

佐々木健一（日本大学文理学部）

中村滋延（九州大学教授）

矢向正人（九州大学准教授）

檜垣智也（大阪芸術大学）

徳丸吉彦（放送大学）

與謝野久（日建設計総合研究所）

日高孝之（竹中工務店技術研究所）

木村博行（Light Stage）

加藤憲治（Lighting Big One）

森健輔（森平舞台機構株式会社）

芦川紀子（九州大学准教授）

◆HME シンポジウム～地域における劇場・ホールの使命と課題（平成21年2月2日）

基調講演：中川幾郎（帝塚山大学）

「劇場・ホールの戦略とマネジメントについて」

パネリスト：小牧達彦（アクロス福岡）

古賀弥生

(アートサポートふくおか)

大石時雄

(いわき芸術文化交流会館)

◆HME シンポジウム～22世紀の劇場・ホールをデザインする（平成22年2月2日）

基調講演：濱崎公男（NHK放送技術研究所）

「芸術の創造と鑑賞における技術の役割」

「芸術の創造と鑑賞における技術の役割」

マネジメント・セッション

「技術の進化が創造空間を変える」

「技術の進化が創造空間を変える」

コーディネーター：中川幾郎（帝塚山大学）

パネリスト：伊藤京子

(別府アルゲリッチ音楽祭)

岸 正人（神奈川芸術劇場）

小池博史(パパ・タラフマラ主宰)

エンジニアリング・セッション

「技術の進化が鑑賞空間を変える」

コーディネーター：濱崎公男(前掲)

パネリスト：池田雅弘

(ヤマハサウンドテクノロジー)

勝本道哲(情報通信研究機構)

山根啓史(NTT 西日本)

◆HME特別講義(平成20年9月～12月)

第1回：舞台技術の仕事

伊藤久幸(新国立劇場)

第2回：劇場・ホールの防災管理

草加叔也(空間創造研究所)

第3回：福岡の文化施策

浜崎真人(福岡市文化芸術振興財団)

第4回：フロントスタッフの仕事

山本学(博多座)

第5回：招へい買取公演など興行の仕組み

堀英明(ピクニック)

第6回：バックステージ(裏方)の仕事

横井政行(福岡市民ホールサービス)

◆HME特別講義(平成21年9月～12月)

第1回：実演芸術と著作権・契約

福井健策(弁護士)

第2回：舞台美術の仕事

堀尾幸男(舞台美術家)

第3回：ステージマネージャーの仕事

猪狩光弘(サントリーホール)

第4回：地域の公立文化会館の仕事

黒田洋一(サザンクス筑後)

第5回：劇場で培われる対話力

平田オリザ(劇作家・演出家)

第6回：公共劇場の使命と運営の仕事

高萩宏(東京芸術劇場)

◆HME特別講演(平成20年12月18日)

「立体音響再生の理論と技術

～システムの製品化について」

武内 隆(OPSODIS)

これらの事業への参加者は各事業により多寡は

あるが、全体として1,600名程度であった。

4.4. 情報発信実績

本育成ユニットの履修生募集、シンポジウムや特別講義などの開催案内として全国各方面へ10,000通を超える情報発信を行った。これに加えてホームページ(<http://hme.design.kyushu-u.ac.jp/>)においてユニット全容を紹介できるようにしている。

また、これらの情報発信に呼応して新聞等にも掲載された。実施機関5年間で新聞等での掲載は60回にも及ぶ。それらの内、本育成ユニット自体に関するもの数例と連携事業に関するもの数例を以下に紹介しておく。

・朝日新聞(2007年6月3日)

プロの劇場支配人育てます

・日本経済新聞(2008年2月16日)

劇場の“プロ”育てます

・東京新聞(2008年3月26日)

劇場支配人養成へ

・読売新聞(2008年5月14日)

大学院で劇場支配人育成

・東京新聞(2008年5月17日)

育てよう新時代の「劇場支配人」

・毎日新聞(2008年6月14日)

九大に全国初のHME養成コース

・西日本新聞(2008年8月18日)

ホール運営の専門知識を伝授

・西日本新聞(2009年3月5日)

「桧原桜」を創作劇に

～花守る人の優しさを語り継ぐ

・読売新聞(2009年7月11日)

食育劇～19日、大野城で市民劇団公演

・毎日新聞(2009年9月15日)

心の交流を創作劇に～行政、学生ら企画～

・西日本新聞(2009年11月18日)

ジャズピアニスト佐山雅弘さん

～大学生の映像と共演～

・西日本新聞(2010年6月3日)

神楽や中国、韓国の楽器競演

～8月に「異都ジャズ祭」～

また、学会等へも本育成ユニット紹介やその成果に関して投稿した。それらの内3件を以下に示す。

- ◆ 芦川、藤原：「ホールマネジメントエンジニア育成ユニットの意義について」、日本アートマネジメント学会第9回全国大会（2007年11月）
- ◆ 芦川：「地域における企画・マネジメントに何が必要か」、九州公立文化施設協議会主催：アートマネジメント・セミナー（2009年4月）
- ◆ 井手詩織・福田裕美・芦川紀子：「地域の文化資源を活用した企画の意義と可能性～糸島市誕生記念式典『異都（いと）ジャズフェスティバル』を事例として～」, 音楽芸術マネジメント第3号, 2011年9月25日, pp.165-176

5. 後継教育プログラムについて

本プログラム実施期間終了後は、本学大学院の正規の独立した専攻として本育成ユニットの教育プログラムを実施することが望ましい。しかし、育成された人材の雇用環境がまだ熟しているとは考えられず、多くの人材を同時に輩出するには問題がありそうである。

そこで、現在の学部・学科や研究科という組織に基づいた教育プログラムではなく、「特別教育プログラム」の形を導入することとした。そのプログラムに添うかたちで、既存の本学大学院における修士課程と各学部のカリキュラムを調整し、横断的な履修・単位取得を可能とする。それによってHME育成ユニットの修了要件を満たせるようにし、HMEの修了認定を行うこととした。平成24年4月より開設される授業科目は以下のとおりである。

	大学院開設科目	学部開設科目
ホール 芸術 科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・美学特論 III ・演劇学特論 ・音楽・伝統芸能 コンテンツ特論 ・音楽メディアアート 特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較宗教学講義 ・演劇文化論 ・文化比較論
ホール マネジメント 科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・文化政策特論 ・芸術・文化環境論 ・プロデューサー原論 ・舞台芸術 マネジメント特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本新聞 特殊講義 I、II ・文化芸術施設論 ・知的財産論

ホール 工学 科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール工学技術特論 ・ホール工学技術演習 ・まちづくりデザイン ・感性価値 クリエーション特論 	<ul style="list-style-type: none"> ・楽器音響学 ・室内音響学 ・環境情報論
プログラム 共通 科目群	<ul style="list-style-type: none"> ・ホールマネジメント エンジニアリング プロジェクト I、II、III、IV 	

これらの授業科目から修了に必要な30単位を取得することとなる。また、平成23年度で「履修証明プログラム」はなくなり、特例を除いては科目等履修生として「HME」育成特別教育プログラム修了認定はできなくなる。従って、今後修了認定を受けようとするものは九州大学大学院への入学が必要となる。

謝辞

ここまで九州大学大学院芸術工学府に開設された「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」の全容を紹介した。本ユニットは福岡市の「地域再生計画」の「支援措置を適用して行う事業」の一つとして、文部科学省科学技術振興調整費地域再生人材創出拠点の形成プログラムに採択され、国の委託事業として実施してきたものである。

この事業を実施するにあたり各方面の支援を受けた。学外の多くの方には講師として講義のため遠方より何度もお出でいただいた。大学内教員には通常担当授業以外に新しい授業科目を担当いただいた。授業科目「ホールマネジメントプロジェクト」を実施するにあたり地域の文化施設・組織には経費的・人的に多大な支援を受けた。また、本育成ユニットの実施状況に対して有識者の方々には外部の視点から貴重なご意見を頂いた。これらの支援・意見に対してHME育成ユニット実施委員会の名の下に深謝する。

また、この事業は上掲の実施委員会メンバー・推進メンバー全員で運営してきたものであり、著者が代表して取りまとめたものである。

参考文献

- 1) (財)地域創造：地域の公立文化施設実態調査, p.9, 2008.
- 2) (財)地域創造：指定管理者制度における公立文化施設の運営と財団のあり方に関する調査研究, p.1, 2008.
- 3) 森啓：文化ホールがまちをつくる, 学陽書房, pp.4-32.
- 4) 文化庁：劇場、音楽堂等の在り方に関する中間まとめ(案), 2011.
- 5) (社)日本芸能実演家団体協議会：社会の活力と創造的な発展を作り出す劇場法（仮称）の提言, 2009.